

様式第1号の2（第5条関係）

鹿島市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金交付申請書
（事業者向け）

入札日

●●年●●月●●日

鹿島市長 様

申請者 住 所 ●●●●●●●●●●
氏名又は名称 ●●●●●●●●●●
及び代表者氏名 ●●●●●●●●●●
電 話 番 号 ●●●●-●●●●●●-●●●●●●

鹿島市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金交付要綱第5条第1項の規定により、下記事項に同意の上、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額 金 ●●●, ●●●, ●●● 円

2 補助対象設備

公共施設への太陽光発電設備（補助対象者：事業者）		
<input type="checkbox"/> 太陽光発電設備 設置費用	円×1/2（工事費込み・税抜き）	円
地域共生地域裨益型太陽光発電設備（補助対象者：事業者）		
<input type="checkbox"/> 太陽光発電設備 設置費用	円×1/2	円
<input type="checkbox"/> 蓄電池 容量 設置費用	kWh 円×1/3（工事費込み・税抜き）	円
地域共生地域裨益型熱利用設備（補助対象者：事業者）		
<input type="checkbox"/> 熱利用設備 設置費用	円×1/2（工事費込み・税抜き）	円
業務ビル高効率空調設備（補助対象者：事業者）		
<input checked="" type="checkbox"/> 高効率空調設備 設置費用	●●●●●●●●●●円×1/2（工事費込み・税抜き）	●●●●●●●● 円

積算内訳書の
補助対象経費の1/2を記載

積算内訳書の
補助対象経費を記載

3 同意事項（□にチェックを入れてください）

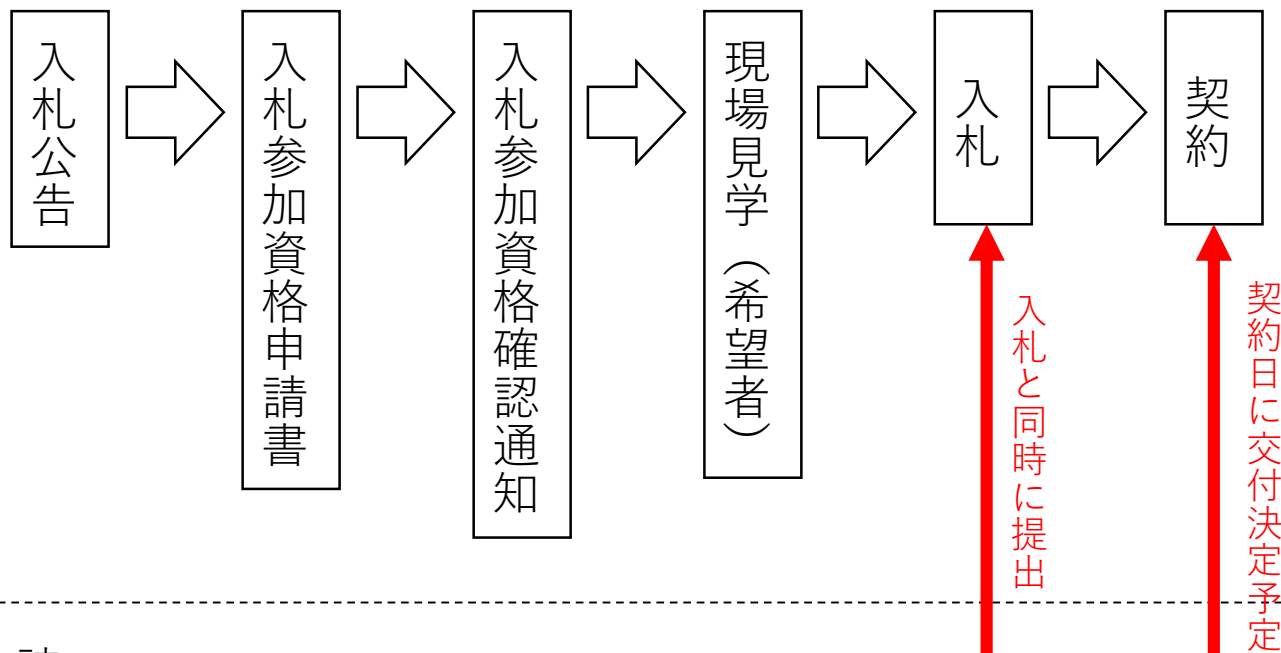
<input type="checkbox"/>	太陽光発電設備については、再エネ特措法に基づく固定価格買取制度（F I T）の認定又はF I P制度の認定を取得しないこと。
<input type="checkbox"/>	太陽光発電設備については、法定耐用年数を経過するまでの間、交付対象事業により取得した温室効果ガス排出削減効果について、J-クレジット制度への登録を行わないこと。
<input type="checkbox"/>	太陽光発電設備は30%以上の自家消費率を敷地内で自給自足し、環境省への実績値の報告等を目的とし、市に電力等の提供をすること。 該当箇所に☑をつける。
<input checked="" type="checkbox"/>	補助金の審査のために、鹿島市が申請者及び同一世帯員の住民登録資料、税務関係資料等を確認することに同意すること。
<input checked="" type="checkbox"/>	鹿島市暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団員等でないことを認め、鹿島市が必要と判断したときは、佐賀県警察本部に対して、暴力団員等か否かについて照会することに同意すること。
<input checked="" type="checkbox"/>	取得した設備は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に相当する間、継続して使用すること。
<input checked="" type="checkbox"/>	他の法令又は予算制度に基づき国の負担又は補助を受けていないこと。
<input checked="" type="checkbox"/>	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 実施要領（令和4年環計発第2203303号）の重点対策加速化事業の交付要件を満たすこと。

4 添付書類

- (1) 交付申請額の根拠となる資料（見積書等）
- (2) 補助対象事業で整備する設備の仕様がわかる書類（カタログ、パンフレット等）
- (3) 補助対象事業で整備する設備が高効率空調設備及び高効率給湯器の場合、従来の機器等に対して省CO₂を証明する書類
- (4) 代理申請の場合、代理申請に係る委任状（様式第2号）
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

【参考】補助金交付申請と入札の流れ

リース入札



補助金交付申請

